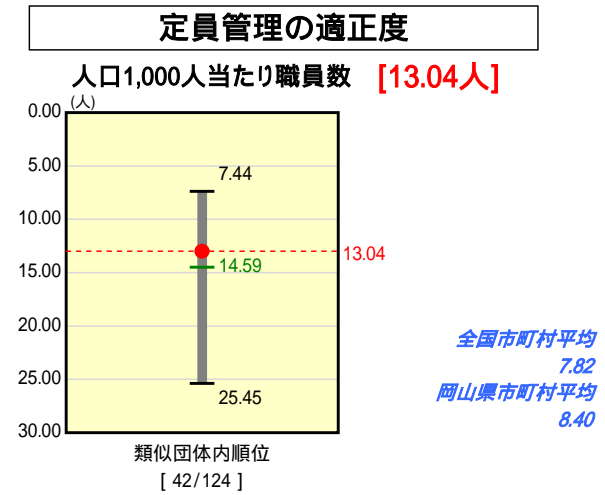
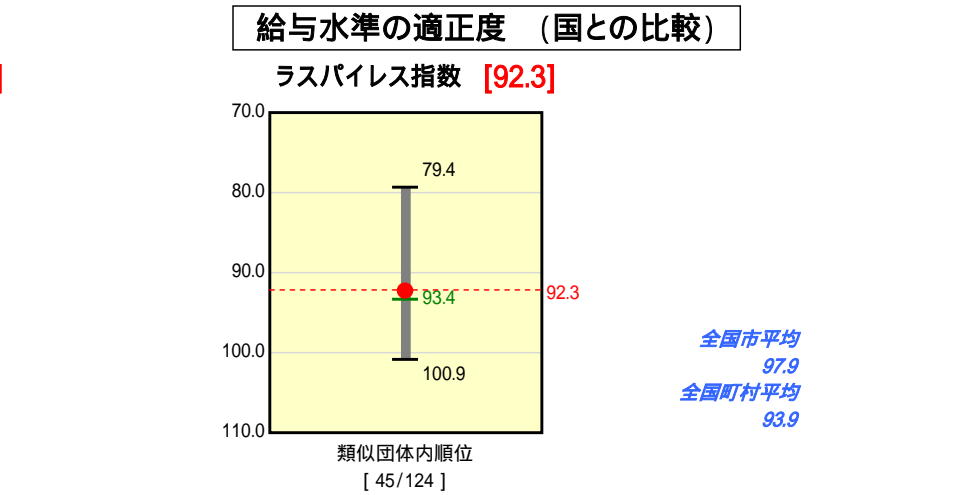
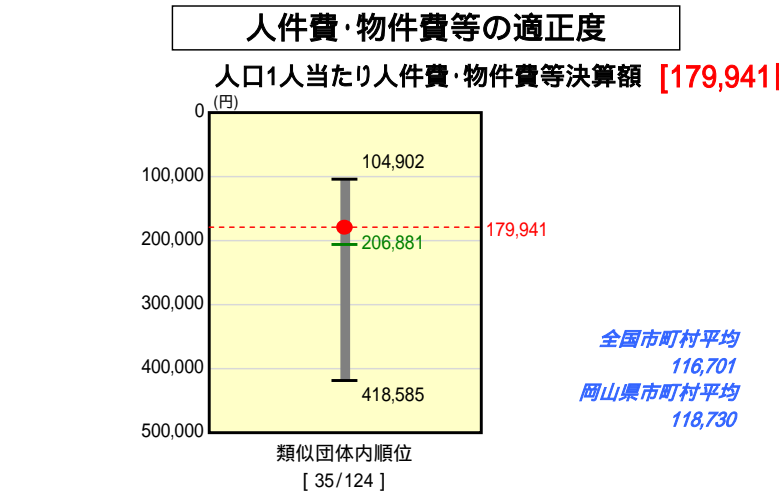
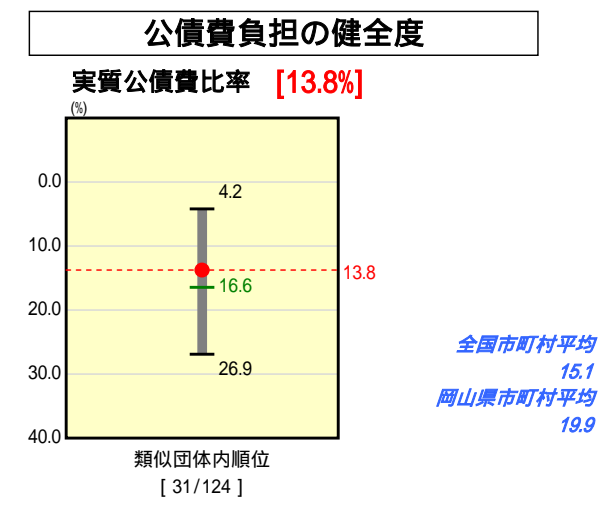
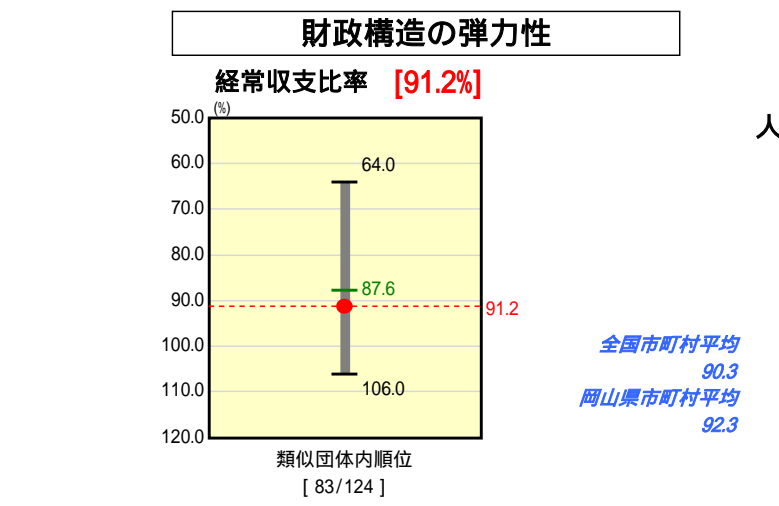
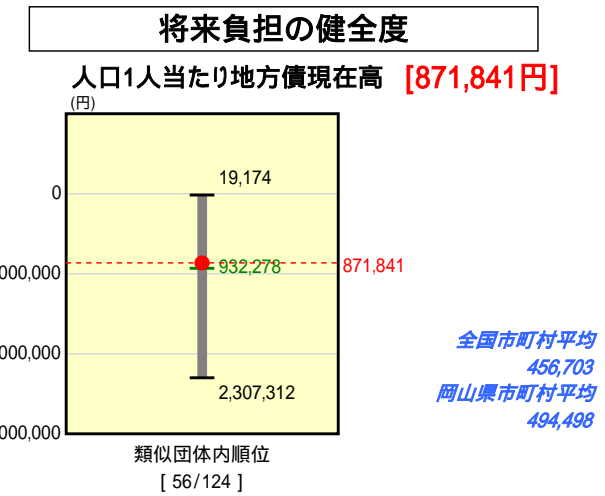
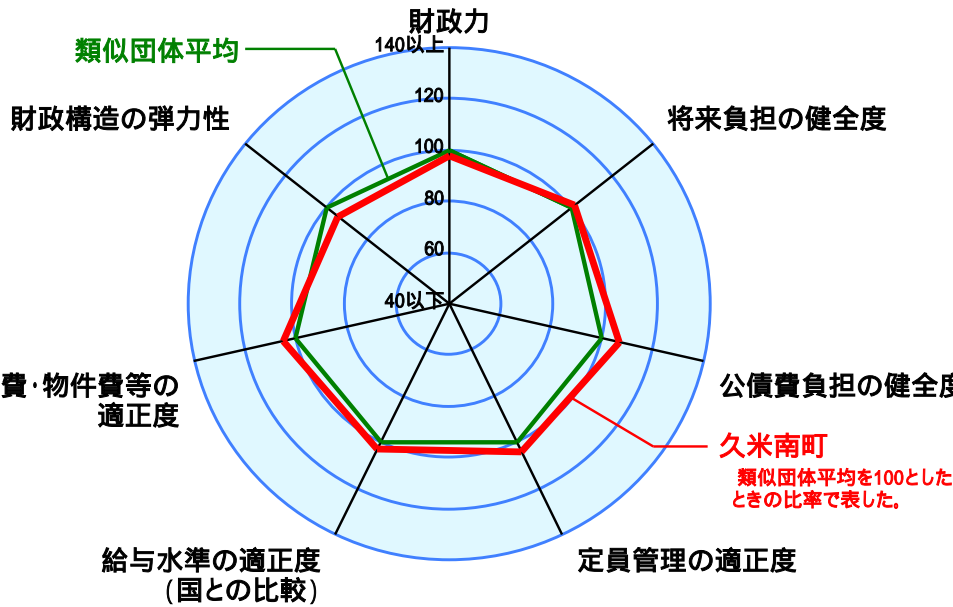
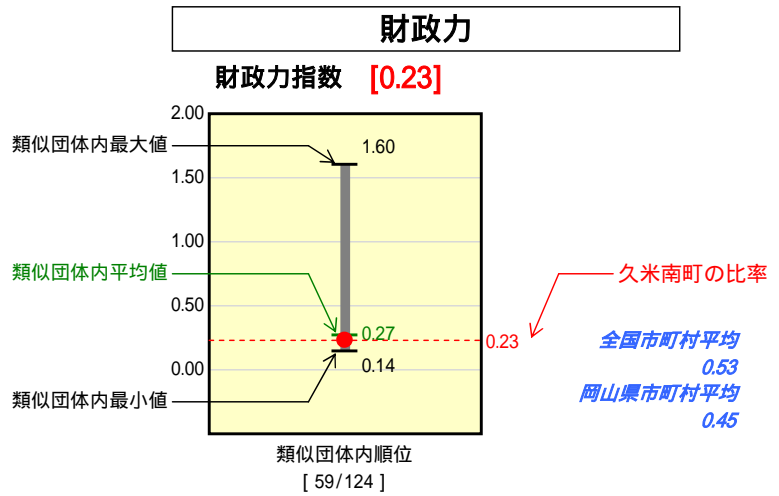


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 久米南町

人口	5,826	人(H19.3.31現在)
面積	78.60	km ²
歳入総額	3,242,023	千円
歳出総額	3,101,310	千円
実質収支	134,078	千円



分析欄

財政力指数 : 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(18年度末36.9%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を若干下回っている。

経常収支比率 : 経常的な一般財源総額が、対前年度で30,321千円減少した。主には普通交付税 29,049千円、臨時財政対策債 17,600千円、経常的な歳出に充当した一般財源は、35,495千円減少した。主には公債費 34,137千円。比率は、対前年度比で0.3ポイント改善した。類似団体の平均値よりも上回っているのは、施設に係る臨時職員賃金、補助金交付、繰出金などの比率が高いため。

人口1人当たり : 類似団体に比較して、若干下回っているが、今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど起債発行には充分留意する必要がある。

実質公債費比率 : 類似団体に比較して、若干下回っている。対前年度比で1.0ポイント上昇したのは、久米郡土地開発公社から公有地の買い戻しを行ったことと18年度から算定方式の改訂が行われたため。今後下水道事業に係る元利償還金の増加が見込まれるため上昇が予想される。

人口1人当たり : 類似団体に比較して、若干下回っている。主な要因は人件費で、職員数が類似団体の平均よりも低い。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金、公営事業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

ラスパイレス指数 : 類似団体に比較して、若干下回っている。国における給与制度の改革の動向を踏まえ、近隣町、人事院勧告、地域民間企業の給与差等を勘案しながら給料、職員手当の適正化を図る必要がある。

人口1,000人 : 過去からの新規採用抑制により、類似団体を下回っている。今後職員数については、行政改革大綱に定める行政改革実施計画で、17年度から22年度当初までの5年間で5人(5.8%)の純減を目標とする。